

H28地域協働研究（地域提案型・後期）

RT-06「北上市の郊外における買物困難者の現状分析と解消方法について」

課題提案者：北上市

研究代表者：総合政策学部 高嶋裕一

<要 旨>

本研究では、北上市の郊外地区に注目した買物弱者の現況を把握することを研究課題として掲げる。

北上市は平成25年度に地域商業ビジョンを策定したが、その中で郊外地域の買物弱者対策が要望されている。北上市は「住みやすさランキング」（東洋経済）において、県内で上位にランキングしているものの、中心地区と郊外地区の住みやすさに大きな乖離が出ている可能性として深刻に受け止めている。このため、郊外地区に注目した買物弱者の現況を主に聞き取り調査によって把握した。

郊外エリアの8地区は、同じ郊外とはいえ、各地区の特性に応じて買物の状況も発生している問題点の様相も異なっていることが判明した。

1 研究の概要（背景・目的等）

北上市は平成25年度に地域商業ビジョンを策定したが、その中で郊外地域の買物弱者対策が要望されている。北上市は「住みやすさランキング」（東洋経済）において、県内で上位にランキングしているものの、中心地区と郊外地区の住みやすさに大きな乖離が出ている可能性として深刻に受け止めている。

本研究では、北上市の郊外地区に注目した買物弱者の状況を把握することを研究課題として掲げる。買物困難者は高齢者・障がい者・子育てなど福祉分野が主であり、これまでは福祉サイドでは支援制度などの対策があった。しかし、商業の視点で研究し対策を検討することは少なく、大きな研究価値があると思われる。

なお、従来の購買行動動向の調査は、対象者が買物困難者に焦点を当てたものではないこと、県による調査実施が途絶えていることなど、市で独自に調査を行う必要性が増している。

2 研究の内容（方法・経過等）

(1) 研究の項目として次を掲げる。①北上市地域商業ビジョンに掲げる重点強化エリアの市内8地区（郊外エリア）の、買物困難者の現況を把握する。②上記エリアにおける商店の有無と利用者の状況を聞き取る。③民間業者における買物宅配サービス、既存のコミュニティビジネスの買物困難者向け事業等を調査する。

(2) 研究の実施方法・取組み経過は以下のとおりである。平成28年11月～聞き取り対象者の選定と依頼、12月～4地域での予備的聞き取り（デイサービスへの訪問、個人宅等、商店の確認）、平成29年4月～7月 8地域を対象とした聞き取り調査、8月～10月 研究結果とりまとめ

3 これまで得られた研究の成果

郊外エリアの8地区は、同じ郊外とはいえ、各地区の特性に応じて買物の状況も発生している問題点の様相

も異なっていることが判明した。特に、その地区が平地農業集落などの生産地となっているかどうか（生産地である場合に、買物の頻度は低下する）、住民の年齢層（高齢者ほど、買物をそれほど頻繁に行う習慣がない）、世帯の同居人に勤め人がいるかどうか（いる場合には、

図1 「のりたくん」時刻表

出通勤の途上で購入）、集落の位置（北上市中心地区に近い集落は中心地に、そうでない場合は、花巻市など近隣に買物に行く）など、複数の要因が影響する。また、買物ばかりでなく、病院通院（特に薬の処方など）がより深刻な交通問題を惹起している場合もあった。

各地において、コミュニティ・バスの在り方が関係者



図2 「山の駅わが」

の間で関心を強めていた。たとえば、立花地区、口内地区など4地区をめぐるコミュニティ・バスは、路線長（と乗車時間）が長すぎるために不評であり、地区連絡会において、車両を小さくし、便数を増やす、路線図を見直すなどが話し合われていた。コミュニティ・バスの乗車率も低いという認識であり、需要と供給のミスマッチが生じている可能性もある。岩崎地区、稲瀬地区では乗り合いタクシー（図1を参照）が走っているが、路線が利用者の希望する目的地までつながっておらず、不満が生じている。

実際の利用者（ふれあいデイサービスに通う高齢者など）に尋ねると、運用上の工夫（昇降場所）を要望することが多かった。またさらには、タクシー券の公平な配分方法の要望などが聞かれた。現時点で自家用車を運転している方でも、数年先には免許を返上しなければならないこと、それによる生活利便性の低下を恐れている様子がうかがえた。

地区によっては、新たな買物施設が整備される状況も見られる。例えば和賀地区の「山の駅わが」は2016年12月にリニューアル・オープンした。そこで、食堂のほか生鮮食品なども取り扱うようになっている。ほかにも新たに産直に食堂が併設される例などが見られるようになった。

その他の郊外地区の課題として、北上市の掲げる「あじさい構想」を、より実効あるものにするような要望が、地区交流センター管理者からも、ふれあいデイサービス利用者からも寄せられた。自治振興会と地区交流センターとの組織的・予算的な関係が整理できておらず、新たな企画を立案するとその分だけ自分たちが忙しくなる、地区交流センター体制も合併後十数年が経過したために、見直す時期がきている、などの声もあった。

4 今後の具体的な展開

各地区の状況は一律なものではなく、それぞれの地区の実情にあった交通対策が必要になってくるものと思われる。また、そうであるがゆえに、地区交流センター事業など、自治制度の仕組み自体との関係から整理する必要がある。自治制度は自治制度、交通問題は交通問題、買物と通院は別々、と、縦割りに考えるかぎり問題は解決されないであろう。

5 その他（参考文献・謝辞等）

本研究は、北上市商業観光課、同長寿介護課・福祉課、各地区交流センター（自治振興会）、各地区ふれあいデイサービスのみなさまからからご支援いただいた。厚く御礼申し上げる。